

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	企画関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度	
根拠法令等	「事業内容」欄に記載			
実施の背景	「その他特記すべき事項」欄に記載			
目的	各事業の目的達成に寄与する。			
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市のイメージアップに資する利用を行う者</li> <li>●出前講座を受講する団体等</li> <li>●市内に在住・通勤・通学をする者等 ほか</li> </ul> 対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
・消耗品費（需用費）・・・9,240円 事務用消耗品 <ul style="list-style-type: none"> <li>●市イメージアップ関係業務（富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」等の利用に関する規則）                イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾                ・イラスト・キャッチフレーズ利用許諾件数 16件                ・着ぐるみ利用許諾件数 4件</li> <li>●出前講座関係業務（富津市情報公開条例、富津市出前講座実施要綱）                ・企画課所管の講座メニューの実施件数 1件                ・受講結果報告書の取りまとめ件数（全庁分：35件）</li> <li>●パブリックコメント関係業務（富津市パブリックコメント手続実施要綱）                市ホームページへの掲載、案件閲覧準備等 件数 8件</li> <li>●ペイエフエム関係業務                株式配当金の受入 令和2年度株式配当金 10株×750円=7,500円（歳入）</li> <li>●一般寄附金関係業務                一般寄附金の受入 令和2年度一般寄附金 個人2件・法人5件 17,751,442円（歳入）</li> <li>●包括連携協定関係業務                ・富津市と第一生命保険株式会社との包括連携協定（令和2年8月20日）                ・富津市と大塚製薬株式会社との包括連携協定（令和2年10月27日）                ・富津市とエヌ・ティ・ティ テレコム株式会社との包括連携協定（令和3年1月8日）                ・富津市と明治安田生命保険相互会社との包括連携協定（令和3年2月18日）</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 55 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業								
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費							
事業名	企画関係費		担当課 企画課							
[単位：千円]										
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）					
		29	9	950	9					
	内訳	旅費	19	需用費	9	備品購入費	641	旅費	6	
		需用費	10		需用費	304	需用費	3		
					旅費	5				
	人件費	合計	0.33 人	1,930	0.52 人	3,345	0.74 人	5,467	0.57 人	3,455
		正職員	0.23 人	1,713	0.42 人	3,128	0.64 人	5,211	0.37 人	2,973
		臨時職員等	0.10 人	217	0.10 人	217	0.10 人	256	0.20 人	482
		総事業費		1,959		3,354		6,417		3,464
合計	29		9		950		9			
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	29	9	950	9					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾		件	20	60	67				
	出前講座受講者数		人	840	1,774	2,964				
	パブリックコメント手続案件数		件	8	3	4				
単位当たりコスト	総事業費	イラスト等の利用許諾	円	167,700	106,950	51,701				
事業成果	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市のイメージアップと認知度向上を成果とするため、富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」のイラスト等の利用許諾件数を成果指標とする。</li> <li>●市民等の学習機会の拡充や意識啓発を図り、市政への理解と関心を深めるため、できるだけ多くの方に受講してもらうことを成果とするため、出前講座の受講者数を成果指標とする。</li> </ul>								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		イラスト、キャッチフレーズ、着ぐるみの利用許諾		件	20	60	67			
出前講座受講者数		人	840	1,774	2,964					
事業の自己評価	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、成果指標項目の実績が前年度と比較し大きく減少した。「ふつつん」については着ぐるみの利用申請数の減少、出前講座については一定期間の受付休止や受講申込数自体の減少が要因となっている。 令和3年度も引き続き新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、「ふつつん」を活用した市のイメージアップと認知度向上、出前講座利用者のニーズに合ったメニューの提供に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市イメージアップ関係業務：千葉国体2010において市のキャラクターを定めたことを、広く一般に周知するとともに活用する必要があった。</li> <li>●出前講座関係業務：市情報公開条例の施行に伴い、新しい情報公開の手法を導入する必要があった。</li> <li>●パブリックコメント関係業務：住民意見の施策への反映手法を新たに導入する必要があった。</li> <li>●ペイエフエム関係業務：昭和63年に株式会社エフエムサウンド千葉が設立された際に、千葉県及び市内市町村も出資依頼に対して協力した。</li> </ul>									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 53 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	国際交流関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和63年度	
根拠法令等	富津市国際交流協会事業補助金交付要綱			
実施の背景	昭和63年、本市とアメリカのカリフォルニア州カールスバッド市との姉妹都市提携に当たり、姉妹都市との派遣・受入による交流や英会話教室、外国人のための日本語教室、地域住民と外国人との交流など、本市の国際交流に寄与する団体を育成する必要がある。			
目的	富津市国際交流協会の自主的な活動と連携し、市民の国際感覚を培い、異なる文化や生活習慣をもつ人々との相互理解を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 富津市国際交流協会 実施主体 富津市国際交流協会
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
	その他 <input type="radio"/>	その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	・市国際交流協会補助金（負担金補助及び交付金）・・・200,000円			
	●富津市国際交流協会活動への協力 事務局に係る業務 ・総会に係る開催通知、資料作成、会議結果の会員通知 ・役員会（全10回）に係る開催通知、資料、会議録の作成 ・役員会への出席 ・「平和の鐘プロジェクト」への参加			
	●富津市国際交流協会の活動実績 ・総会（1回・書面決議）及び役員会（全10回・うち3回はオンライン）の開催 ・広報紙の発行（1回） ・富津市ホームページへの新型コロナウイルス対策用の18言語テンプレート掲示 ・平和の鐘プロジェクトの実施（オンライン） 戦後75周年「平和の鐘プロジェクト」を実施。富津市国際交流協会とカールスバッド市のシスターシティアンバサダーズと協力して、Zoomにより「平和の鐘」を75回鳴らすイベントを開催 ・日米市民国際交流「Getting to Know You」の実施（オンライン） オンラインによるカールスバッド市民との市民国際交流を実施 富津市からは9名、カールスバッド市からは12名参加 ・富津中学校外国人生徒への学習サポート（毎週月曜日及び火曜日） ・外国人のための日本語教室の実施（4月～1月、毎月第2・第4日曜日、中央公民館） ・英会話教室の実施（毎週土曜日、富津公民館）			
●富津市青少年国際交流基金の管理 令和2年度基金預金積立金 20円				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 55 - 53 - 1	成果説明書・掲載事業				
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業名	国際交流関係費		担当課 企画課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト	合計	206	200	200	202	
	内訳	負担金補助及び交付金	200	200	200	200
		旅費	6			2
	人件費	合計	0.05 人	372	0.10 人	814
		正職員	0.05 人	372	0.10 人	814
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	578	572	1,014	1,407	
	財源	合計	206	200	200	202
	事業実績	国県支出金	国県支出金の内容			
		地方債				
その他特財		200	200	200	200	
一般財源		6	0	0	2	
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	成果目標	国際交流に関するイベントに参加することで、外国の文化に触れる機会が創出されることから、協会が開催する各種イベントへの参加者数を成果指標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業の自己評価	令和2年度においては、姉妹都市市民との交流活動として、戦後75周年「平和の鐘プロジェクト」や日米市民国際交流「Getting to Know You」をオンラインにより実施した。オンラインによる活動は、新型コロナウイルスによる影響の有無にかかわらず、国際交流協会にとって強力な交流ツールとなることがわかったため、今後もオンラインを最大限活用した国際交流の実施が期待できる。一方で、従来の課題である事業参加者が毎年ほぼ同じであることは解消されていないため、新たな参加者を獲得し、国際交流に関する理解と関心を深めていく必要がある。					
	比較参考値	●各市の補助状況（令和2年度決算） 木更津市 600千円 君津市 1,867千円 袖ヶ浦市 255千円 事務局として人的援助も含むのは木更津市、袖ヶ浦市及び富津市 ●各市の外国人数（千葉県調査外国人数（令和2年12月末日現在）） 木更津市 2,689人 君津市 1,038人 袖ヶ浦市 894人 富津市 584人				
その他特記すべき事項						

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	男女共同参画推進事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	① 働く“場”をつくる	担当係 企画係 作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成11年度	
根拠法令等	富津市男女共同参画のまちづくり条例			
実施の背景	男女が性別にとらわれることなく、ともにその個性と能力が発揮できる男女共同参画社会の実現が求められる中、平成11年に男女共同参画基本法が制定され、地方公共団体の責務も明記された。一方で富津市においては固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行が根強く存在していたことから、男女共同参画に係る各種施策を推進する必要がある。			
目的	市民の男女共同参画意識の醸成、家庭と地域、職場など様々な分野で男女が共に参画できる環境づくりなどを進めることで男女共同参画社会を実現する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
①男女共同参画審議会委員報酬（報酬）・・・34,000円 ・審議会会議委員（8名） 男女共同参画に関し識見を有する者で構成 ・会議内容 第1回 会長及び副会長の選出について 富津市男女共同参画審議会の設置趣旨について （仮称）富津市男女共同参画計画の策定方針について ②費用弁償（旅費）・・・1,650円 審議会委員の会議出席に係る費用弁償 ●会議 ・千葉県男女共同参画地域推進員会議（全7回） ・男女共同参画の視点からの防災リーダー研修会 ●広報協力 ・「男女共同参画週間」の周知（広報ふつつ6月号） ●千葉県男女共同参画推進員事業への協力 ・寸劇事業（「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」）に係る従事（岩根中学校）				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	4 - 55 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費						
事業名	男女共同参画推進事業		担当課 企画課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）						
コスト	（人件費を除く）	合計	2,184	36	0	1			
		内訳	委託料	1,320	報酬	34		旅費	1
			役務費	411	旅費	2			
			需用費	289					
			報酬	136					
	旅費	28							
	人件費	合計	0.34 人	2,532	0.25 人	1,862	0.02 人	163	
		正職員	0.34 人	2,532	0.25 人	1,862	0.02 人	163	
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	
	総事業費		4,716		1,898		163		
合計		2,184		36		0			
財源	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	2,184	36	0	1				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	会議・男女共同参画推進員事業への参加	回		8	11	15			
単位当たりコスト	総事業費	会議・男女共同参画推進員事業参加回数	円	237,250	14,818	53,600			
事業成果	成果目標	男女が共に市政に参画できる環境づくりを進める必要があることから、審議会等による女性委員の登用率を成果指標とする。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
審議会等による女性委員の登用率	%		18.8	17.1	18.9				
事業の自己評価	令和2年度は、市男女共同参画審議会委員を委嘱し、同審議会を開催することができた。今後は、同審議会からの意見等を聞きながら市男女共同参画計画策定に向けて取り組んでいく。また併せて、女性雇用及び職域拡大に係るPR方策の検討・実施をしていく。								
比較参考値	●審議会等による女性委員の登用率（R2.4.1） 千葉県 30.3% 木更津市 23.8% 君津市 22.1% 袖ヶ浦市 29.8%								
その他特記すべき事項									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係等）		担当課 企画課（移住定住推進室）	
総合戦略施策名	基本目標	3 くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係	
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 多田 亮太	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成30年度	
根拠法令等	富津市地域おこし協力隊設置要綱、富津市地域おこし協力隊活動費補助金交付要綱			
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ、居住者を増やすことが求められた。			
目的	人口減少及び高齢化が進行している本市において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに本市への移住及び定住を促進する。			
事業概要	対象	●富津市地域おこし協力隊員 ●市外在住者 対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	○	間接補助
		貸付		貸付先
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域おこし協力隊活動実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員 鹿野 光久 氏</li> <li>・任用期間 令和2年4月1日～令和3年3月31日（3年度目）</li> <li>・勤務条件 活動時間 7時間30分/日</li> <li>・報酬 活動日数 20日/月 日給7,510円（別途地域報酬、費用弁償、期末手当あり）</li> <li>・活動実績 <ul style="list-style-type: none"> <li>・イオンモール富津ステーションの運営業務</li> <li>・ステーション来訪者への対応、ステーション内の施設及び備品の管理等</li> <li>・情報発信業務</li> <li>・オール富津情報交流センター（AFICC）ホームページの充実、富津市で働きたい人をターゲットとしたサイト「しごとサポートふっつ」の充実、商工会と連携したテイクアウト飲食店案内ページ作成等</li> <li>・新富工業協議会出席、各種会議への出席</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>●地域おこし協力隊関係費 地域おこし協力隊活動費補助金・・・1,426,032円（内訳） <ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅の借上に要する経費 720,000円</li> <li>・活動経費、移動等に要する経費 16,970円</li> <li>・作業道具、消耗品等に要する経費 689,062円</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 55 - 60 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費							
事業名	移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係等）		担当課 企画課（移住定住推進室）							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	5,000	1,426	2,834	1,747					
	内訳	負担金補助及び交付金	5,000	1,426	報償費	1,992	報償費	1,211		
					負担金補助及び交付金	839	負担金補助及び交付金	521		
					旅費	3	旅費	15		
	人件費	合計	0.41 人	1,998	1.10 人	2,914	0.25 人	2,035	0.50 人	4,017
		正職員	0.21 人	1,564	0.10 人	745	0.25 人	2,035	0.50 人	4,017
		臨時職員等	0.20 人	434	1.00 人	2,169	人	0	人	0
		総事業費		6,998		4,340		4,869		5,764
	財源	合計	5,000	1,426	2,834	1,747				
		国庫支出金	国庫支出金の内容							
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		5,000	1,426	2,834	1,747					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	活動日数		日	242	240	147				
	会議・イベント参加数		回	27	30	35				
単位当たりコスト	総事業費	/	活動日数	円	17,934	20,288	39,211			
事業成果	成果目標	本市への移住・定住を目的に開設したサイト「しごとサポートふっつ」への年間アクセス数を成果指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
事業の自己評価		AFICCと地域おこし協力隊が連携して開設したポータルサイト「しごとサポートふっつ」については、掲載情報の更新などで充実を図ったが、大幅なアクセス数の増加には至らなかった。 現在、活動している隊員は令和3年度途中で任期終了となるが、コロナ禍で地方への関心が高まっている傾向であることから、次年度は新たな隊員の募集、任用を行い、市南部を中心とした移住・定住促進活動を実施する。								
比較参考値		●県内地域おこし協力隊（特別交付税措置ベース） 館山市 3人 鴨川市 4人 南房総市 5人 勝浦市 1人 いすみ市 10人 鋸南町 3人 御宿町 1人 大多喜町 6人								
その他特記すべき事項		●地域おこし協力隊員の活動に要する経費については、特別交付税措置が講じられる。 隊員1人当たり上限440万円（報償費等240万円、報償費等以外の活動経費200万円） ※令和3年度 上限470万円（報償費等270万円、報償費等以外の活動経費200万円） 令和4年度 上限480万円（報償費等280万円、報償費等以外の活動経費200万円）								

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 55 - 60 - 2	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業名	移住・定住促進事業（定住奨励金関係）		担当課 企画課			
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣			
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成24年度			
根拠法令等	富津市定住奨励条例及び同条例施行規則					
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ、居住者を増やすことが求められた。					
目的	奨励金の交付を市内での住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、市の活性化に寄与する。					
事業概要	対象	平成24年4月1日から平成27年1月1日までの間に、初めて市内に居住目的の住宅（中古含む）を取得した者で、申請のあった者	対象者数（全住民に対する割合） 245 人（ 0.6 % ）			
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助 ○	間接補助	補助先	上記対象者	実施主体 富津市
		貸付	貸付先			
		その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
<p>●定住奨励金（負担金補助及び交付金） 交付額 25,542,000円（件数 238件）</p> <p>【制度概要】 平成24年4月1日から平成27年1月1日の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。 （対象者） 1 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2 富津市内に住宅を所有したことがない人 3 世帯の全員が市税等を滞納していないこと</p> <p>（対象となる住宅及び土地） 住宅：平成24年4月1日から平成27年1月1日までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。）</p> <p>（奨励金）※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当する場合は、それぞれ20%加算 1 市内の建設業者を利用して新築したとき 2 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。）</p> <p>（交付期間） 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間</p>						
関連事業						

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 55 - 60 - 2	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費							
事業名	移住・定住促進事業（定住奨励金関係）		担当課 企画課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）						
コスト	合計	14,106	25,542	35,150	34,501					
	内訳	負担金補助及び交付金	14,106	25,542	35,140	34,501				
		需用費			10					
	人件費	合計	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.15 人	1,221	0.18 人	1,446
		正職員	0.20 人	1,490	0.20 人	1,490	0.15 人	1,221	0.18 人	1,446
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	15,596	27,032	36,371	35,947						
財源	合計	14,106	25,542	35,150	34,501					
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	14,106	25,542	35,150	34,501					
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	成果	定住奨励金交付件数	件	238	328	331				
事業の自己評価	成果目標	目的は定住人口増加であることから、制度開始の平成24年1月1日常住人口と各年度1月1日常住人口の比較を成果指標とする。								
	比較参考値	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
その他特記すべき事項	事業の自己評価	当該年度1月1日常住人口/平成24年1月1日常住人口	人	42,392/47,470	43,025/47,470	43,754/47,470				
	比較参考値	対平成24年1月1日常住人口増減率	%	△10.7	△9.4	△7.8				
その他特記すべき事項	事業の自己評価	本制度開始後も人口減少は続き、定住人口の増加という目的は達成されなかった。奨励金交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。本制度終了後も、人口減少及び少子化は続いていることから、総合戦略に掲げる事業の着実な実行により、人口減少の抑制を目指す。								
	比較参考値	●裾南町 住宅取得奨励金 平成24年4月1日～令和4年3月31日 ・転入者（町内業者建設 70万円、町外業者建設 40万円）・町内居住者（町内業者建設 50万円、町外業者建設 20万円）※子供世帯申請割増しあり ●南房総市 住宅取得奨励金 平成21年4月1日～ ・市内業者（多子世帯の世帯員 100万円、子育て世帯の世帯員 70万円、若年者 50万円）・都市内業者（多子世帯の世帯員 50万円、子育て世帯の世帯員または若年者 30万円） ●耐震診断の結果、住宅を建て替える者（市内業者 50万円、都市内業者 30万円） ・子育て世帯の世帯員、多子世帯の世帯員または若年者であって転入者であるもの（200万円） ・子育て世帯の世帯員、多子世帯の世帯員または若年者であって中古住宅を購入した転入者であるもの（購入価格の10% 上限100万円）								
その他特記すべき事項	●令和2年の市内公示地価平均：1万8千円/m <sup>2</sup> （参考）平成3年の市内公示地価平均：15万円/m <sup>2</sup>									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 60 - 3	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）		担当課 企画課（移住定住推進室）	
総合戦略施策名	基本目標	3 くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係	
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える 施策番号 3	作成責任者 多田 亮太	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市空家バンク実施要項・富津市空家バンクリフォーム補助金交付要綱			
実施の背景	令和元年5月に富津市空家バンクを立ち上げたが、同年10月末現在で登録物件数は1件のみとなっていることから、空家バンクを有効活用するための施策を講じることが求められた。			
目的	補助金をインセンティブとすることで、空家バンクへの登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、市の活性化に寄与する。			
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登録物件の購入者及び賃貸者</li> <li>●空家バンクへの登録希望者</li> </ul> 対象者数（全住民に対する割合） - 人（ - % ）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 登録物件の購入者及び賃貸者
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体 富津市
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●空家バンクリフォーム補助金・・・182,325円</li> </ul> 空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者に、当該空家のリフォームに係る経費について補助金を交付することで、市への移住・定住の促進を図る。				
（対象者） 空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者 等				
（対象となる経費） 住宅機能の維持又は向上のために実施する改修、修繕、工事等にかかる経費。ただし、備品購入に係る経費、併用住宅における個人住宅部分以外のリフォームに係る経費等に該当するものは対象としない。				
（補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、50万円を限度とする。				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 55 - 60 - 3	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>			
事業シート（概要説明書）						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業名	移住・定住促進事業（空家バンク利用促進関係）		担当課 企画課（移住定住推進室）			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
	合計	4,260	182	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	2,500	182		
		委託料	1,760			
	人件費	合計	0.56 人	3,115	0.20 人	1,490
		正職員	0.36 人	2,681	0.20 人	1,490
		臨時職員等	0.20 人	434		0
	総事業費	7,375	1,672	326	0	
	財源	合計	4,260	182	0	0
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
	空家バンク登録物件数		件	1	2	
	単位当たりコスト	総事業費 / 空家バンク登録物件数	円	1,672,000	163,000	
	成果目標	市内における空家の有効活用により、本市への移住・定住の促進を図ることから、空家バンク登録物件の契約件数を成果目標とする。				
事業成果	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
	空家バンク登録物件の契約数		件	2	0	
事業の自己評価	空家バンクの物件登録について、市広報紙や市ホームページでの周知のほか、空家バンクリフォーム補助制度の創設などの取組みを実施した。登録申込みが増加するなど周知の成果は出ているが、登録に適さない物件であることなどから、令和2年度の登録物件数は1件のみであった。令和3年度は固定資産税納税通知書にリーフレットを同封するなど、空家所有者への周知を強化するとともに、空家バンク登録支援業務の実施により登録物件数の増加を図る。					
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> <li>●空家に係るリフォーム補助等を実施している県内の市町村</li> </ul> 木更津市、野田市、佐倉市、勝浦市、八街市、栄町、芝山町、睦沢町、長柄町、大多喜町、御宿町					
その他特記すべき事項						

単年度用				R2決算用				
事業番号	4 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○					
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費		
事業名	地方創生関係費			担当課	企画課			
総合戦略施策名	基本目標				担当係	企画係		
	基本的な施策の方向	施策番号			作成責任者	田内 友臣		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成27年度	
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法							
実施の背景	日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためには、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保、地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることから、本市の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めることが求められた。							
目的	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。							
対象	市民				対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 ( 100.0 % )		
	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理			
	委託先・指定管理者							
	直接補助		間接補助	補助先	実施主体			
実施方法	貸付				貸付先			
	その他	その他の内容						
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>								
事業概要	①印刷製本費（需用費）・・・275,000円 第2期総合戦略に係る印刷製本							
	②創生会議委員報償費（報償費）・・・50,000円 ・創生会議委員（12名） 市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議内容 第1回 会長及び副会長の選出について 第1期総合戦略の実績及び評価について 第2回 第2期総合戦略の改定について 第2期総合戦略実行計画（2021年度当初予算版）について ※第2回会議は書面会議							
	③消耗品費（需用費）・・・1,980円 ラベルシール							
	●第1期総合戦略の実績及び評価について 第1期総合戦略の計画期間が2019年度で終了したことから、当該戦略で掲げた基本目標、施策及び事業について実績を取りまとめ、今後の施策・事業に係る取組改善等につなげるため、評価を実施した。							
	●第2期総合戦略の改定について 第2期総合戦略に掲げる施策を推進するに当たり、2021年度における新規事業で、当該施策の推進に資するものを追加するため、第2期総合戦略を改定した。							
	●第2期総合戦略実行計画（2021年度当初予算版）について 第2期総合戦略に掲げる施策・事業を、計画的かつ効果的に実行するに当たり、各事業の2024年度目標値に対する達成度、取組状況について取りまとめ、次年度以降における予算や事業実施のための具体的な指針とするため策定した。							
	●富津市みらい構想条例の制定について 市が目指す将来像を分かりやすく示し、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図るため、市の最上位の構想として「富津市みらい構想」を策定することとした。令和3年3月議会定例会において「富津市みらい構想条例」を上程し、同定例会において可決された。また、当該構想の策定に当たり市民等から意見等の聴取をするため「富津市みらい構想会議設置要綱」を制定した。							
	関連事業							

単年度用				R2決算用						
事業番号	4 - 55 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費				
事業名	地方創生関係費			担当課	企画課					
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）		令和元年度（決算）		平成30年度（決算）			
コスト	（人件費を除く）	合計	2,475		327		95	2,490		
		内訳	委託料	1,320	需用費	277	報償費	95	委託料	1,879
			報償費	480	報償費	50			役務費	227
			役務費	411					需用費	219
			需用費	264				報償費	165	
	人件費	合計	2.19 人	16,312	1.20 人	8,938	1.82 人	14,818	1.71 人	13,738
		正職員	2.19 人	16,312	1.20 人	8,938	1.82 人	14,818	1.71 人	13,738
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		18,787		9,265		14,913		16,228	
	合計		2,475		327		95		2,490	
財源	国県支出金									
	国県支出金		国県支出金の内容							
	地方債									
	その他特財		その他特財の内容							
一般財源		2,475		327		95		2,490		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
	富津市創生会議開催数			回	2	2	3			
	単位当たりコスト			総事業費 / 富津市創生会議開催数	円	4,633	7,457	5,409		
事業成果	成果目標									
	総合戦略は「住み続けたい、移住したい」と思う住民満足度の高い魅力的な富津市の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、平成30年度に実施したアンケート調査結果と、令和3年度に実施するアンケート調査結果の比較により、総合戦略の実施効果を測定する。									
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
住む場所に満足している人の割合		%	-	-	51.6					
(参考) 平成27年度：56.1%										
事業の自己評価										
第1期総合戦略において掲げた基本目標、施策については、設定した目標数値を達成できたものもあり、一定の評価はできると言える。しかし、市人口の現状は、人口ビジョンに掲げる富津市推計の数値を下回っており、また、年少人口の減少にも歯止めがかかっていない状況であることから、第1期総合戦略全体としては、目標としている人口減少の抑制を達成できていない。第2期総合戦略においては、上記評価を踏まえ、今まで以上にPDCAサイクルを徹底し、施策・事業の着実な実行をしていかなければならない。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用	
事業番号	4 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費
事業名	広域連携事業		担当課 企画課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 企画係
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 田内 友臣
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和44年度
根拠法令等	君津郡市広域市町村圏事務組規約 ※その他は「その他特記すべき事項」欄に記載		
実施の背景	地方の人口減少と少子高齢化、インフラの老朽化、雇用機会の減少の3つの課題に直面し、すべての公共サービスを1つの市町村で提供することは困難となっている。このような課題に対し、国、千葉県、複数の自治体が連携し、行政区域にとられない広域な範囲での公共サービスの供給を図ることが求められている。また、民間との連携により、行政単独では達成できない課題解決が求められている。		
目的	国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。		
対象	●君津郡市広域市町村圏事務組合		対象者数(全住民に対する割合)
	●市民及び市内事業者		— 人 ( — % )
	●対岸からの東京湾アクアライン利用者		
実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託
	委託先・指定管理者		
	直接補助 ○	間接補助	補助先 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか
	貸付	貸付先	実施主体 君津郡市広域市町村圏事務組合ほか
その他	その他の内容		
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>			
事業概要	①広域市町村圏事務組合負担金（一般分）（負担金補助及び交付金）・・・15,724,000円 （内訳）均等割[30%] 7,001,000円、人口割[70%] 8,723,000円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など		
	②かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協力会費）（負担金補助及び交付金）・・・100,000円 ・かずさDNA研究所事業への協力 かずさDNA研究所開所記念行事の後援、「広報ふつつ（2月号）」掲載（かずさの森のDNA教室）、研究発表等プレスリリース情報の周知		
	③全国半島振興市町村協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・20,000円 ・国会議員、関係省庁に対する要望活動、半島振興対策促進大会などの実施に係る経費		
	④東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金（負担金補助及び交付金）・・・10,000円 ・協議会総会（書面開催）、協議会PR活動に係る協議（書面開催）		
●県民の日行事の広報等 県民の日君津地域実行委員会（書面開催）、県民の日パンフレットの配布、県民の日君津地域行事に係るポスター掲示、「広報ふつつ（令和3年5月号）」掲載準備（令和3年度県民の日地域行事）			
●みなとまち木更津プロジェクト推進協議会 協議会総会（書面開催）			
●君津地域連絡会議 会議出席（地域課題に係る意見交換会）			
関連事業			

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 55 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費			
事業名	広域連携事業		担当課 企画課			
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）			
コスト （人件費を除く）	合計	20,745	15,854	24,629	26,822	
	内訳	負担金補助及び交付金	20,741	15,854	24,629	26,820
		旅費	4			2
	人件費	合計	0.12 人	894	0.12 人	894
		正職員	0.12 人	894	0.23 人	1,873
		臨時職員等	人	0	人	0
	総事業費	21,639	16,748	26,502	28,830	
	合計	20,745	15,854	24,629	26,822	
	財源	国県支出金				
		地方債				
その他特財						
一般財源		20,745	15,854	24,629	26,822	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者	人	55	59	83	
	かずさDNA研究所事業に係る広報協力	回	1	1	2	
単位当たりコスト	総事業費 / 研修講座の受講者	円	304,509	449,186	347,349	
事業成果	成果目標	他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数を成果目標とする。				
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者	人	55	59	
かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数	人	153	118			
事業の自己評価	（広域市町村圏事務組合） 平成29年12月の関係市市長会議において得た結論に基づき、共同処理事務のうち「児童発達支援センターの設置及び管理運営」及び「救急病医療事業」について、業務直しの検討を進めた。令和元年度12月及び令和2年12月の関係市市長会議において、検討の中間報告を行い、今後の検討方針として、更なる調査及び検討を実施していくことについて了承を得られたことから、引き続き、関係市、関係機関等と調査及び検討を進めていく。					
比較参考値	●市町村圏関係市負担金（一般分） 木更津市 34,309千円、君津市 23,658千円、袖ヶ浦市 19,651千円 ●かずさDNA研究所協力会費 木更津 100万円、君津 60万円、袖ヶ浦 30万円 ●南房総半島地域会 館山市、勝浦市、鴨川市、富津市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館南町 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金構成団体 自治体9団体、商工団体8団体、観光団体8団体					
その他特記すべき事項	●かずさDNA研究所協力会費：平成4年度から6年度まで当該団体に対する法人会員出捐金20,000千円、公益財団法人かずさDNA研究所協力会規程第3条により、会費は年度1,000,000円以上とされているが、理事長が認めた場合には変更できるため、平成27年度から100,000円に減額 ●全国半島振興市町村協議会負担金：全国半島振興市町村協議会規約第15条による負担金 ●東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金：同協議会規約第14条による負担金					



単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る		
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 1, 5 作成責任者 田内 友臣	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成26年度	
根拠法令等	地方税法、地方税法施行規則			
実施の背景	平成21年度に導入された「ふるさと納税制度」について、平成27年度から寄附控除の上限額の拡充（従来の2倍）、ワンストップ特例制度の創設による手続の簡素化が行われたため、全国的にふるさと納税による寄附金が増加した。本市においても、ふるさと納税による寄附の増加を図るとともに市の魅力発信や特産品のPR策として、平成27年4月1日から市外在住の個人の方を対象に寄附額に応じた特産品等の返礼品の贈呈を開始した。			
目的	ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。			
事業概要	対象	市外の寄附者 対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○
		委託先・指定管理者	株式会社フューチャーリンクネットワーク	
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>				
<b>●経費及び内容</b>				
区分	内訳	説明	金額(円)	
返礼品	返礼品代 27,659件	報償費	119,616,438	
ふるさと納税ポータルサイト利用手数料	ふるさとチョイス(基本プラン)：寄附額の5% 10,000件		11,293,975	
	楽天：寄附額の約9% 9,857件		11,801,746	
	ふるなび：寄附額の約8%・10% 627件		1,724,678	
ふるさと納税代理取扱手数料	クレジット納付分：基本利用料・システム利用料等(ふるさとチョイス・寄附額の1%、ふるなび：寄附額0.95%) 8,576件	扱務費	1,867,333	
	マルチペイメント納付分：ふるさとチョイス 寄附額の3%、3.5% 1,706件		1,137,018	
	郵便局払込分：635件(30円/件)		19,650	
広告掲載手数料	楽天PR広告(後発進型型立)手数料		3,109,241	
	ふるさとチョイス自治体利用特別件		7,910,000	
返礼品発注管理等業務委託料	寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費	委託料	37,520,824	
返礼品配送料等	返礼品配送料	扱務費	20,547,208	
	タブレットに係る運賃費(基本料金+プラン料金)		23,100	
ふるさと納税取付経費等	ふるさとふつつ応援寄附用リーフレット、ステッカー		762,520	
	ふるさと納税取付用ポスタル、返礼品代等	需用費	77,519	
	ふるさとふつつ応援寄附関係者会議お茶代		2,300	
負担金	「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」に係る負担金	負担金補助及び交付金	30,000	
	計		217,452,951	
関連事業				

※収入	ふるさとふつつ応援寄附金実績	金額(円)
	寄附件数 20,784件 寄附金額 357,879,000円	
	使いみち	金額(円)
	市長におまかせ	133,792,000
	子どもの笑顔があふれるまちへ(出産・子育て支援、教育環境の整備など)	106,173,000
	産業、仕事を創る(雇用の創出・地場産業の振興、観光の振興など)	86,510,000
	くらしやすいまちづくり(公共交通、住環境・生活環境の整備など)	31,404,000
	計	357,879,000

- プロモーション実績**
- 電子感謝書の導入(返礼品として電子感謝書を実施し、資料館に応じたポイントを付与。電子感謝書加算店舗での青果購入やサービス利用時にポイントとして利用できる。)
  - 新型コロナウイルス感染症に係る支援への取組実施(各ポータルサイトで実施された事業者支援プロジェクトへの参加)
  - 新規寄附者獲得機軸の実施(PR広告の実施、PR広告への返礼品掲載)
  - リピーター獲得機軸の実施(お礼状、限定ステッカー・リーフレット、毎月の特典抽選券、メルマガ配付)
  - ふるさと納税ポータルサイトに掲載の返礼品に係るプロモーション(掲載ページの随時更新)

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 55 - 80 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費							
事業名	ふるさとふつつ応援寄附関係費		担当課 企画課							
[単位：千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)							
コスト	合計	284,052	217,453	262,180	251,779					
	内訳	報償費	150,000	報償費 119,617	報償費 141,497	報償費 168,902				
		役務費	81,179	役務費 59,443	役務費 70,589	役務費 44,727				
		委託料	50,000	委託料 37,521	委託料 46,093	委託料 33,703				
		需用費	2,476	需用費 842	報酬 2,023	需用費 2,129				
		その他	397	負担金補助及び交付金 30	その他 1,978	その他 2,318				
	人件費	合計	1.60人	7,694	1.58人	7,017	1.70人	8,816	2.23人	13,415
		正職員	0.80人	5,959	0.68人	5,065	0.80人	6,513	1.43人	11,488
		臨時職員等	0.80人	1,735	0.90人	1,952	0.90人	2,303	0.80人	1,927
	総事業費	291,746	224,470	270,996	265,194					
財源	合計	284,052	217,453	262,180	251,779					
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		返礼品送付件数	件	27,659	21,342	19,856				
		返礼品数	品	357	216	212				
	単位当たりコスト	総事業費 / 返礼品送付件数	円	8,116	12,698	13,356				
	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とする。 ・第2期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標額の5億円								
事業成果	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		ふるさとふつつ応援寄附金額	億円	3.58/5	4.72/5	3.66/5				
		ふるさとふつつ応援寄附件数	件	20,784	25,583	18,125				
事業の自己評価	令和2年度は、寄附金額及び寄附件数が前年度と比較して大きく減少した。減少要因として、前年度は災害支援に関連する寄附が非常に多かったこと、ポータルサイト契約において、これまで露出機会が最も多いプラン契約をしていたが、令和2年度から契約形態が改められ露出機会が標準化されたこと、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント等への出展ができなかったことなどが挙げられる。令和3年度においては、令和2年度の結果を危機感を持って受け止め、従来の取組を継続しつつ、寄附者動向等をより詳細に分析し、効果的かつ効率的なプロモーション策を積極的に実施し、寄附金額及び寄附件数の増加につなげていく。									
比較参考値	<b>●令和2年度実績</b> 木更津市 95,400千円 3,368件 鴨川市 370,529千円 11,757件 君津市 565,266千円 52,059件 勝浦市 963,122千円 86,649件 袖ヶ浦市 54,156千円 3,528件 銚子市 305,610千円 13,764件 館山市 308,829千円 9,860件 長生村 1,079,847千円 64,498件									
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	高速バスを活用したPR事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	担当係 企画係		作成責任者 田内 友臣	
	基本的な施策の方向	施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等				
実施の背景	令和元年10月1日の「富津浅間山バスストップ」利用開始に当たり利用者を増やすため、当該バスストップの周知及び本市の魅力を発信する必要があった。			
目的	「富津浅間山バスストップ」利用開始を契機として、高速バス1台にラッピング装飾を施し、本市の魅力を発信する。			
事業概要	対象	市外在住者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/> 間接補助 <input type="checkbox"/> 補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体	
		貸付 <input type="checkbox"/> 貸付先		
その他 <input type="checkbox"/> その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●高速バスラッピング広告料（役務費）・・・660,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・掲出期間 令和2年4月1日から令和2年9月30日まで</li> <li>・台数 1台</li> <li>・走行路線 白浜・東京線（1日2往復）</li> </ul> </li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 55 - 85 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費							
事業名	高速バスを活用したPR事業		担当課 企画課							
[ 単位：千円 ]										
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）					
		1,320	660	1,923	0					
	内訳	役務費	1,320	660	委託料	1,263				
					役務費	660				
	人件費	合計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	81	0.00 人	0
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	81	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
		総事業費		1,394		734		2,004		0
	合計		1,320		660		1,923		0	
財源	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	1,320	660	1,923	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	運行日数		日	329/365	142/183					
	単位当たりコスト		総事業費 / 運行日数	円	2,231	14,113				
事業成果	成果目標		「富津浅間山バスストップ」の利用者を増やすため、当該バスストップの周知及び本市の魅力を発信することを目的としていることから、ラッピングバスの運行日数を成果指標とする。							
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	運行日数		日	329/365	142/183					
事業の自己評価	令和2年においては、計画通りの運行ができた。令和3年度も引き続き、計画通りの運行に努めてもらう。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 55 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費	
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関係費		担当課 企画課	
総合戦略施策名	担当係 企画係		作成責任者 田内 友臣	
	基本的な施策の方向	施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	令和3年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法			
実施の背景	オリンピック聖火リレーのルートに本市が選定されたことに伴い、イベント等の実施が求められた。また、パラリンピック聖火リレーについて、千葉県として「聖火フェスティバル（採火・集火式、聖火リレー等）」を実施することに伴い、本市でも採火式の実施等が求められた。			
目的	本市において、オリンピック聖火リレー及びパラリンピック採火式を実施するに当たり、市民はじめ多くの人々にとって、かけがえのない感動と記憶が残るものとするともに、次世代に受け継ぐべきレガシーを創出する機会とすべく、当該聖火リレー及び採火式を盛り上げる。			
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市民</li> <li>●大会関係者 等</li> </ul> 対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	・消耗品費（需用費）・・・595,628円 オリンピック聖火リレー沿道警備員用キャップ オリンピック聖火リレー用Tシャツ オリンピック聖火リレー用キャップ オリンピック聖火リレー用ポロシャツ			
	●オリンピック聖火リレーに係るイベント等に関する関係機関等との協議・調整			
	●パラリンピック採火式・集火式に係る関係機関等との協議・調整 等			
関連事業				

単年度用		R2決算用						
事業番号	4 - 55 - 90 - 1	成果説明書・掲載事業						
<b>事業シート（概要説明書）</b>								
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費					
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック関係費		担当課 企画課					
[単位：千円]	令和3年度（予算）		令和2年度（決算）					
	令和元年度（決算）		平成30年度（決算）					
コスト	（人件費を除く）	合計	5,000	596	0	0		
		内訳	委託料	2,385	需用費	596		
			需用費	1,429				
			備品購入費	613				
			使用料及び賃借料	514				
	その他	59						
	人件費	合計	1.55 人	11,017	1.35 人	10,055	0.00 人	
		正職員	1.45 人	10,800	1.35 人	10,055	0 人	
		臨時職員等	0.10 人	217	0 人	0	0 人	
	総事業費		16,017		10,651		0	
財源	合計	5,000	596	0	0			
事業実績	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	5,000	596	0	0			
事業成果	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /						
事業成果	成果目標	本事業においては、成果指標の設定が困難であることから、成果目標は記載しない。						
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度		
事業の自己評価	オリンピック及びパラリンピックが次年度に延期されたことから、本事業の自己評価は困難である。							
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	公共交通計画推進事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成29年度	
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法、富津市地域公共交通計画 他			
実施の背景	自家用車の普及や人口減少、少子高齢化等を背景として、公共交通の利用者は減少傾向が続く、公共交通事業者によるサービスの縮小や撤退による生活利便性の低下が懸念される中、将来に渡り持続可能な公共交通網を形成する必要が生じた。			
目的	地域公共交通会議において、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うとともに、地域住民の生活に必要な旅客輸送の確保その他の旅客の利便の増進を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施 ○	業務委託 一部委託 指定管理	
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先 実施主体
貸付	貸付先			
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>●富津市地域公共交通会議 地域公共交通計画に記載された事業の実施に係る進行管理のため、富津市地域公共交通会議を開催した。 ①市地域公共交通会議委員報償費・・・54,400円 ・2回開催 委員のうち、各地区住民代表の3名と学識経験者1名に対し支給（6,800円×4名×2回） ②食糧費（公共交通会議お茶代）・・・1,580円</li> <li>●公共交通計画推進事業 富津市地域公共交通計画に基づき、公共交通の利用促進を図るため、下記の事業を実施した。 ①印刷製本費・・・・・・・・・・168,300円 ・平成31年2月に発行した公共交通マップの修正版の作成・配布</li> <li>●その他の庶務 公共交通に関する会議への出席及び他自治体等の公共交通施策に関する情報収集を行った。 ・普通旅費・・・・・・・・・・4,440円（会議等出席旅費） ・消耗品費・・・・・・・・・・3,614円（公共交通書籍等）</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 95 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費							
事業名	公共交通計画推進事業		担当課 企画課							
[単位：千円]										
コスト	（人件費を除く）	合計	321	232	703	2,894				
		内訳	需用費	185	174	473	2,808			
			報償費	97	54	138	61			
			旅費	39	4	60	16			
		臨時職員等			32	9				
	人件費	合計	1.15 人	8,566	1.10 人	8,193	0.70 人	5,699	1.50 人	12,051
	正職員	1.15 人	8,566	1.10 人	8,193	0.70 人	5,699	1.50 人	12,051	
	臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費	8,887	8,425	6,402	14,945					
	財源	合計	321	232	703	2,894				
国県支出金	国県支出金の内容		地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業：2分の1補助)		1,132					
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	321	232	703	1,762						
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	旅客運送事業者との意見交換回数（公共交通会議含む）		回	21/24	24/14	14/15				
	市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）		回	10/7	7/7	7/12				
	市民への公共交通に関する広報（公共交通ニュース）		回	7/5	5/5	5/5				
単位当たりコスト	総事業費	/								
事業成果	成果目標	公共交通の利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)の維持を成果目標とする。								
事業成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	公共交通利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)		人	未公表	2,323,303	2,535,675				
事業の自己評価	富津市地域公共交通会議において、富津市地域公共交通計画における今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を実行した。引き続き、計画を着実に実行することで、地域旅客運送サービスの持続可能な提供を確保する。									
比較参考値	千葉県内地域公共交通計画策定団体（R3.3月末時点） 東金市、鴨川市、君津市、八街市、南房総市、佐倉市、大網白里町、白井市、旭市、木更津市、富津市、市原市、柏市、山武市、香取市、館山市、長南町、大多喜町 計18団体 全国の地域公共交通計画策定件数 635団体									
その他特記すべき事項										

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市タクシー運賃助成事業実施要綱			
実施の背景	タクシーは多様なニーズにきめ細かく対応可能な機動性や柔軟性を有する公共交通である一方、千葉県南部においては、タクシー事業者の廃業や台数の減少など厳しい状況にあることから、市民のタクシー利用に要する負担を軽減し、利用促進を図ることで将来にわたり市民の移動手段を確保していくことが求められた。			
目的	運転免許証を持たない高齢者等がタクシーを利用する際の運賃の全部又は一部を助成することにより、当該高齢者等の運賃負担の軽減を図るとともに、その利用状況情報等を活用して公共交通の利便性向上に関する調査研究の推進を図り、もって地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託
		委託先・指定管理者		一部委託
		指定管理		
		直接補助		間接補助 ○
		貸付		貸付先
その他		その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成）</p> <p>富津市地域公共交通計画に基づき、タクシーの利用促進を図るため、自ら運転することが困難な高齢者等が、タクシーを利用する場合に、その利用料金の一部又は全部を支援する利用券を交付することにより、市民の移動手段を確保するとともに、市内公共交通の活性化を図った。</p> <p>①タクシー利用料金助成費・・・6,668,700円          ②印刷製本費・・・・・・・・・・ 430,760円（タクシー利用券等印刷製本費）          ③消耗品費・・・・・・・・・・ 29,238円（利用登録証用マルチカードほか）</p> <p>●制度概要</p> <p>・対象者：自動車運転免許証を保有していない65歳以上の高齢者、65歳未満の障がい者、要介護・要支援者、就学前の子どもの保護者</p> <p>・金額 1回の利用につき500円、対象者が相乗りでタクシーを利用した場合は、同乗している対象者の人数分利用可能</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 95 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費							
事業名	公共交通計画推進事業（タクシー運賃助成事業）		担当課 企画課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）							
コスト	合計	20,319	7,129	4,520	0					
	内訳	負担金補助及び交付金	19,671	6,669	3,771					
		需用費	648	460	749					
	人件費	合計	0.70 人	5,214	1.55 人	11,545	0.80 人	6,513	0.00 人	0
		正職員	0.70 人	5,214	1.55 人	11,545	0.80 人	6,513		0
臨時職員等			0		0		0		0	
総事業費		25,533		18,674		11,033		0		
財源	合計	20,319	7,129	4,520	0					
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	20,319	7,129	4,520	0					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	助成額		円	6,668,700	3,770,500	-				
	助成延件数		件	13,357	7,547	-				
	単位当たりコスト	総事業費	/							
事業成果	成果目標	タクシー利用に関する費用の一部を助成することにより、利用者の運賃負担を軽減するとともに、タクシーの利用促進を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
		助成登録者数	件	1,676	1,333	-				
助成実人数	人	812	698	-						
事業の自己評価	本事業は、富津市地域公共交通計画記載事業であり、自動車を自ら運転し移動することが困難な高齢者等がタクシーを利用する場合に、その運賃の一部又は全部を軽減することにより、当該移動が困難な者の運賃負担の軽減を図り、もってタクシーを活用した移動手段を確保した。									
比較参考値	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木更津市福祉タクシー事業 重度心身障害者 500円/枚 36枚/年（透析患者は72枚） 1乗車の枚数制限なし</li> <li>・君津市福祉タクシー事業 重度心身障害者と75歳以上の独居老人 500円/枚 36枚/年（透析患者は144枚）1乗車で3枚使用可</li> <li>・袖ヶ浦市福祉タクシー事業 重度心身障害者 500円/枚 48枚/年（透析患者は96枚） 1乗車で3枚使用可</li> <li>・袖ヶ浦市高齢者移動支援事業 免許証保有者がいない75歳以上の者のみで構成される世帯に属する人 500円/枚 36枚/年 1乗車の枚数制限なし 福祉タクシーとの併用不可</li> </ul>									
その他特記すべき事項	R1.7月 事業開始 R2.4月 対象者に就学前の子どもの保護者を追加、指定事業者に介護タクシー事業者を追加 R3.4月 1回の乗車で使用できる利用券の枚数を1人2枚を限度に変更									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3くらしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	①くらしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市地域公共交通計画 富津市移動手段確保等支援事業補助金交付要綱			
実施の背景	交通事業者の運転手不足及び利用者となる人口が減少していることから、限られた人的、財政的資源を活用した地域の需要にあった移動手段の確保が求められた。			
目的	公共交通が不便な地域の住民が主体となりコミュニティバス等の運行、交通空白地有償運送その他の運送により移動手段を確保する事業に対し、その継続的な運行を維持していくための経費の一部を予算の範囲内で補助することで、市内の交通不便地域に居住する市民の生活利便性向上を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 NPO法人わだち
		貸付	貸付先	実施主体 NPO法人わだち
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業） 市内の交通が不便な地域に暮らす住民が自ら主体となり、当該地域における移動手段を確保して生活の利便性向上を図るために行う事業に要する経費について、予算の範囲内において補助金を交付することで、地域に合った移動手段の導入を推進することを目的としている。</p> <p>●執行内容 ・富津市移動手段確保等支援事業補助金・・・1,129,601円 交通空白地有償運送事業（竹岡地区空白地有償運送：2年目） 導入調査研究等に基づく計画により、交通空白地有償運送を行う事業</p> <p>●補助対象経費の算定 以下に掲げる額のうちいずれか少ない額 ①補助対象経費の総額から国等補助額、運送収入及び運送外収入を控除した額 ②補助対象経費の総額×7/10（1年目は9/10、2年目は7/10、3年目は5/10）</p> <p>※各種地域住民主体の事業が円滑に進行するよう、公共交通担当による資料作成等の人的支援も併せて実施する。</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用								
事業番号	4 - 95 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費							
事業名	公共交通計画推進事業（移動手段確保等支援事業）		担当課 企画課							
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）							
コスト	合計	2,000	1,130	3,000	0					
	内訳	負担金補助及び交付金	2,000	1,130	3,000					
	人件費	合計	0.80 人	5,959	0.60 人	4,469	0.80 人	6,513	0.00 人	0
		正職員	0.80 人	5,959	0.60 人	4,469	0.80 人	6,513		0
臨時職員等			0		0		0		0	
総事業費		7,959		5,599		9,513		0		
財源	合計		2,000		1,130		3,000		0	
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源		2,000		1,130		3,000		0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	地域団体、交通事業者等関係者との協議回数		回	10	5	-				
	地域団体と協働して実施する勉強会等への参加回数		回	2	1	-				
単位当たりコスト	総事業費		/							
事業成果	成果目標	交通不便地域に暮らす住民の生活利便性向上を目的としていることから、新たに確保した移動手段の運行便数、利用者数及び1運行あたりの利用者数を指標とする。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
運行便数		回	399	474	-					
利用者数		人	317	281	-					
1運行あたりの利用者数		人	0.79/2	0.59/2						
事業の自己評価	交通不便地域に住民主体による移動手段が確保されたことで、当該地域に暮らす移動困難者の生活利便性が向上した。今後も当該地域を含め、市内に存在する他の交通空白地においても地域に合った移動手段の導入が進むよう、地域団体の設立や資料作成等の支援を継続して実施する。									
比較参考値	住民が主体となり地域の移動手段を確保する取組 木更津市 令和2年7月1日から木更津市富来田地区にて、地域団体を運行主体とする自家用有償旅客運送の実証運行が実施されている。市は地域団体に車両を貸与している。									
その他特記すべき事項	一定の要件を満たすと、国の補助金交付対象となる。（地域公共交通確保維持改善事業費補助金） 主な要件：交通不便地域の移動確保を目的とするもの 乗車人員が2人/回 以上であること等 補助率：経常費用から経常収益を控除した額（赤字額）の1/2 自家用有償旅客運送事業者へ直接交付。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的な利用者減少がみられたことから特例措置が設けられ、交付対象となった。（交付決定額：1,679,000円）									

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	公共交通計画推進事業（バスストップ二次交通確保事業）		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 くらいやすく移住しやすい環境づくり		
	基本的な施策の方向	① くらいしやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和元年度	
根拠法令等	富津市地域公共交通計画、富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金交付に関する要領			
実施の背景	令和元年度に予定された富津浅間山バスストップの完成に合わせ、バスストップから観光地等への二次交通の整備が求められた。			
目的	富津浅間山バスストップから二次交通としてカーシェアリングによる移動手段を確保し、来訪者等の利便性の向上を図る。			
事業概要	対象	来訪者	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 タイムズモビリティ㈱ 実施主体 タイムズモビリティ㈱
		貸付	貸付先	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●公共交通計画推進事業（バスストップ二次交通確保事業）</p> <p>富津浅間山バスストップから観光地を結ぶ複数の移動手段が求められている中で、市内観光地などのアクセスとして、レンタカーよりも手続きが簡単なカーシェアリングは魅力的である。しかしながら、君津市以南では、採算性の面もあり、どの事業者においてもカーシェアリング事業は実施されていないため、令和元年10月の導入から1年間に限り補助金を支出することとした。</p> <p>●執行内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富津浅間山バスストップ二次交通確保事業補助金・・・696,000円</li> <li>車両費及び運用・管理費等の一部を導入から1年間に限り、経費の1/2を支援する。 月58,000円×6ヶ月×2台=696,000円</li> <li>補助対象事業者 タイムズモビリティ株式会社</li> </ul> <p>●補助対象経費の算定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>タイムズモビリティ㈱車両1台、1月当たりの管理コスト平均額 91,600円</li> <li>導入促進費用として、1台当たり30名/月×824円（60分プラスeチケット代）=24,720円 91,600円×2台×12ヶ月=2,198,400円（管理コスト） 24,720円×2台×12ヶ月= 593,280円（導入促進費用） 2,198,400円+593,280円=2,791,680円（経費合計） 2,791,680円×1/2÷2台÷12ヶ月=58,000円/月</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用							
事業番号	4 - 95 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>									
科目	2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費						
事業名	公共交通計画推進事業（バスストップ二次交通確保事業）		担当課 企画課						
[単位：千円]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算） 平成30年度（決算）						
コスト	合計	0	696	696	0				
	内訳		負担金補助及び交付金	696	負担金補助及び交付金	696			
	人件費	合計	0.00 人	0	0.05 人	372	0.15 人	1,221	0.00 人
	正職員	0.00 人	0	0.05 人	372	0.15 人	1,221		人
	臨時職員等		人		0		人		人
	総事業費		0		1,068		1,917		0
財源	合計	0	696	696	0				
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0	696	696	0				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度				
	市民への制度周知（広報ふつつ等）	回	3	5	-				
	単位当たりコスト	総事業費 /							
事業成果	成果目標	富津浅間山バスストップから観光地等への移動手段を確保し、来訪者の利便性向上を図る。							
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度			
		カーシェア利用件数 ※R1はR1.10月～R2.3月、R2はR2.4月～9月の実績	件	46	25				
事業の自己評価	本事業により、富津浅間山バスストップから観光地等を結ぶ来訪者向けの移動手段を確保するに至ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、高速バスの利用者自体が大幅に減少したことで、カーシェアの利用は限定的となった。								
比較参考値	近隣市の駅前には同社のカーシェアステーションが設置されており、これらは市場原理に基づき事業者が設置したもので行政による補助は行っていない。								
その他特記すべき事項	当初から、補助対象期間は令和元年10月の導入から1年間としていたことから、令和2年9月末をもって本事業は終了した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、利用促進のための周知広報活動を行う。								

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	JR利便性維持・向上事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	① 暮らしやすい環境を整える	作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成元年度	
根拠法令等				
実施の背景	JR内房線市内6駅の乗降客は、少子高齢化・人口減少に伴い、昭和45年をピークに減少し続けている。千葉県内のJR沿線自治体は、JR線の複線化等鉄道整備並びに利便性の向上を促進等の目的のため、期成同盟を設立し、地域の基幹交通であるJRの利便性の向上を推進している。			
目的	地域の基幹交通であるJR内房線の利便性の維持・向上を推進することで、市内外の移動手段を確保し、市民及び来訪者の生活利便性の向上を図る。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 42,170 人 ( 100.0 % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助
		貸付	貸付先	補助先
		その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県JR線複線化等促進期成同盟によるJR東日本、国土交通省への要望活動</li> <li>千葉県JR線複線化等促進期成同盟負担金 ・ ・ ・ ・ ・ 6,000円</li> </ul>				
関連事業				

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	JR利便性維持・向上事業		担当課 企画課	
[ 単位：千円 ]	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	
コスト	合計	6	6	
	内訳	負担金補助及び交付金	6	6
		人件費	0.20 人	1,490
		正職員	0.20 人	1,490
		臨時職員等	人	0
		総事業費	1,496	1,496
合計	6	6	6	
財源	国県支出金	国県支出金の内容		
	地方債			
	その他特財	その他特財の内容		
	一般財源	6	6	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度	
	JR東日本千葉支社との他利便性向上に関する協議	回	4	
	千葉県JR線複線化等期成同盟活動への参加	回	3/3	
単位当たりコスト	総事業費	／		
事業成果	成果目標	市内JR内房線各駅の利便性向上と利用促進により、各駅の乗客数が増加されることから、市内各駅の1日平均乗客数の合計とする。		
	成果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和2年度
事業の自己評価				
比較参考値				
その他特記すべき事項				



単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	バス利便性維持・向上事業		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 くらいやすく移住しやすい環境づくり	担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	① くらいしやすい環境を整える	実施番号 1 作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和62年度	
根拠法令等	富津市バス路線維持費補助金交付要綱、富津市地域公共交通計画			
実施の背景	自家用車の普及と人口減少により、路線バスの利用者は減少、赤字運行となり一部のバス路線が廃止されたが、自家用車等の他の移動手段を持たない路線沿線住民の交通手段を確保するため、代替バスを運行する必要が生じた。また、来庁者等の交通手段を確保するため、JR大貫駅東口～富津市役所～青堀駅～君津駅南口の運行を委託。事業者との覚書により、赤字分を負担している。			
目的	地域住民の生活に必要なバス路線を負担金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。			
事業概要	対象	路線バス利用者	対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 ○	間接補助	補助先 日東交通(株)
		貸付	貸付先	実施主体 日東交通(株)
		その他	その他の内容	
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
	<b>1 富津市役所・君津駅線バス運行費負担金</b> 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行する。			
	路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)
	富津市役所・君津駅線	JR大貫駅東口～JR君津駅南口	9,618,691	17,047
利用者1人当たりの市負担金額(円)	564	収益率(%)	21.26	
<b>2 廃止路線代替バス運行費負担金</b> 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行する。				
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	
利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)			
湊富津線	上総湊駅～富津公園	12,098,803	10,840	
笹毛線	佐貫町駅～笹毛	322,802	2,141	
東京湾フェリー線	上総湊駅～東京湾フェリー	4,735,478	2,982	
戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	9,967,594	9,065	
竹岡線	上総湊駅～高島別荘入口	5,714,713	8,108	
合計		32,839,390	33,136	
利用者1人当たりの市負担金額(円)	991	収益率(%)	19.68	
<b>3 バス路線維持費補助金</b> バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保する。				
路線名	運行区間	負担金額(円)	利用者数(人)	
利用者1人当たりの市負担金額(円)	収益率(%)			
鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	10,552,205	7,824	
金谷線	東京湾フェリー前～亀田病院	640,844	22,954	
合計		11,193,049	30,778	
利用者1人当たりの市負担金額(円)	364	収益率(%)	36.93	
関連事業				

単年度用		R2決算用	
事業番号	4 - 95 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	○
<b>事業シート（概要説明書）</b>			
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費
事業名	バス利便性維持・向上事業		担当課 企画課
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)
合計	54,666	53,651	51,569
負担金補助及び交付金	54,666	53,651	51,569
内訳			
合計	0.33人	2,458	0.28人
正職員	0.33人	2,458	0.28人
臨時職員等	人	0	人
総事業費	57,124	55,737	54,256
合計	54,666	53,651	51,569
国県支出金	国県支出金の内容		
地方債			
その他特財	その他特財の内容		
一般財源	54,666	53,651	51,569
活動実績	活動指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
	富津市役所君津駅線 走行キロ当たり運送収入	円	70.01
	鹿野山線 走行キロ当たり運送収入	円	63.67
	廃止代替バス路線 走行キロ当たり運送収入	円	49.82
単位当たりコスト	総事業費 /		
成果目標	負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。		
成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度
	富津市役所君津駅線 実輸送人員	人	17,047/17,579
	鹿野山線 実輸送人員	人	7,824/11,493
	廃止代替バス路線 実輸送人員	人	33,136/52,186
事業の自己評価	年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的な利用状況調査により需要動向を把握し、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。		
比較参考値	近隣市の生活路線バス維持対策費(R2は見込額 単位:千円) ・木更津市(9路線) R2: 62,526 R1: 52,661 H30: 59,586 ・君津市(13路線) R2: 208,735 R1: 155,945 H30: 128,466 ・袖ヶ浦市(4路線) R2: 56,715 R1: 50,896 H30: 53,882		
その他特記すべき事項	地方バス路線運行維持対策に要した経費については、8割の特別交付税措置が講じられる。		

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
<b>事業シート（概要説明書）</b>				
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費	
事業名	公共交通事業者応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市公共交通事業者応援給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の呼びかけや、感染リスクへの懸念等から公共交通の利用者が減少したことで、交通事業者の経営環境が急速に悪化したことを受け、市民の移動手段を維持するため、事業継続に向けた事業者支援を実施する必要が生じた。			
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少など大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持することを目的とする。			
事業概要	対象	市内に事業所を有する路線バス事業者（1社）、法人タクシー事業者（4社）、フェリー事業者（1社）		
		対象者数（全住民に対する割合） 人（ % ）		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助	補助先 各公共交通事業者
貸付		貸付先	実施主体 各公共交通事業者	
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富津市公共交通事業者応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）</li> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う利用者の減少など大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、市民の移動手段を維持することを目的とする。</li> </ul> <p>●執行内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般乗合旅客自動車運送事業者 300,000円（1社）</li> <li>一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定を除く。） 900,000円（4社）</li> <li>一般旅客定期航路事業者 300,000円（1社）</li> <li>計 1,500,000円</li> </ul> <p>●算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般乗合旅客自動車運送事業 市から補助を受けていないバス路線数×15万円</li> <li>一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定を除く。） 令和2年9月1日現在で所有する車両数 × 5万円</li> <li>一般旅客定期航路事業 令和2年9月1日現在で所有する船舶数 × 15万円</li> </ul> <p>ただし、いずれも1事業者あたり30万円を上限とする。</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用					
事業番号	4 - 95 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>				
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 8 諸費				
事業名	公共交通事業者応援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 企画課				
[ 単位：千円 ]							
コスト	合計	令和3年度（予算） 0	令和2年度（決算） 1,500	令和元年度（決算） 0	平成30年度（決算） 0		
	内訳	負担金補助及び交付金	1,500				
		合計	0.00 人	0.20 人	0.00 人	0.00 人	
		正職員	0.00 人	0.20 人	人	人	
		臨時職員等	人	人	人	人	
総事業費	0	2,990	0	0			
財源	合計	0	1,500	0	0		
	国県支出金		1,500				
	国県支出金の内容	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（10分の10）					
	地方債						
	その他特財	その他特財の内容					
一般財源	0	0	0	0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	支給事業者数		件	6			
	支給額		円	1,500,000			
	単位当たりコスト		総事業費 /				
事業成果	成果目標	事業継続に向けた支援を行うことで、市民の移動手段を維持することを目的としていることから、維持された路線数、保有車両（船舶）数を成果目標とする。					
	成果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		バス路線数		路線	8		
		市内事業者のタクシー保有台数		台	32		
		フェリーの船舶数		隻	2		
事業の自己評価	新型コロナウイルス感染症の長引く影響により、公共交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。事業者の撤退やサービス縮小等、懸念されている状況はみられないものの、予断を許さない状況が続いている。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用		R2決算用		
事業番号	4 - 95 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	2	総務費	1 総務管理費	
事業名	公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 企画課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 公共交通係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 網代 和貴	
事務区分	自治事務	○ 法定受託事務	事業開始年度 令和2年度	
根拠法令等	富津市公共交通事業者事業継続給付金支給事業実施要綱			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれず、交通事業者の経営環境の悪化が続いていることを受け、市民の移動手段を維持するため、事業継続に向けた事業者支援を実施する必要が生じた。			
目的	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれない等大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、もって市民の移動手段を維持することを目的とする。			
事業概要	対象	市内に事業所を有する路線バス事業者（1社）、法人タクシー事業者（4社）、フェリー事業者（1社）		
		対象者数(全住民に対する割合) 人 ( % )		
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
直接補助		○ 間接補助	補助先 各公共交通事業者	
	貸付	貸付先	実施主体 各公共交通事業者	
	その他	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>●事業内容</p> <p>・富津市公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、利用者の回復が依然として見込まれない等大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業の継続に向けた支援を行い、市民の移動手段を維持することを目的とする。</p> <p>●執行内容</p> <p>一般乗合旅客自動車運送事業者 600,000円（1社）</p> <p>一般乗用旅客自動車運送事業者（福祉輸送事業限定を除く。） 1,900,000円（4社）</p> <p>一般旅客定期航路事業者 600,000円（1社）</p> <p>計 3,100,000円</p> <p>●算定方法</p> <p>一般乗合旅客自動車運送事業 市から補助を受けていないバス路線数×30万円</p> <p>一般乗用旅客自動車運送事業（福祉輸送事業限定を除く。） 令和2年9月1日現在で所有する車両数 ×10万円</p> <p>一般旅客定期航路事業 令和2年9月1日現在で所有する船舶数 ×30万円</p> <p>ただし、いずれも1事業者あたり60万円を上限とする。</p>				
関連事業				

単年度用		R2決算用				
事業番号	4 - 95 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート（概要説明書）						
科目	2	総務費	1 総務管理費			
事業名	公共交通事業者事業継続支援給付事業（新型コロナウイルス感染症対策）		担当課 企画課			
[単位：千円]						
コスト	合計	令和3年度（予算）	令和2年度（決算）	令和元年度（決算）	平成30年度（決算）	
		0	3,100	0	0	
	内訳	負担金補助及び交付金	3,100			
	人件費	合計	0.00人	0.20人	0.00人	0.00人
		正職員	0.00人	0.20人	人	人
		臨時職員等	人	人	人	人
	総事業費	0	4,590	0	0	
	合計	0	3,100	0	0	
財源	国県支出金	国県支出金の内容 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金（10分の10）				
	地方債					
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	0	3,100	0	0	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	支給事業者数		件	6		
	支給額		円	3,100,000		
	単位当たりコスト		総事業費 /			
事業成果	成果目標					
	事業継続に向けた支援を行うことで、市民の移動手段を維持することを目的としていることから、維持された路線数、保有車両（船舶）数を成果目標とする。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	バス路線数		路線	8		
市内事業者のタクシー保有台数		台	32			
フェリーの船舶数		隻	2			
事業の自己評価						
新型コロナウイルス感染症の長引く影響により、公共交通事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。事業者の撤退やサービス縮小等、懸念されている状況はみられないものの、予断を許さない状況が続いている。						
比較参考値						
その他特記すべき事項						

単年度用			R2決算用			
事業番号	28 - 5 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート (概要説明書)						
科目	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道費			
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費			担当課	企画課	
総合戦略施策名	基本目標	3 3からしやすく移住しやすい環境づくり		担当係	企画係	
	基本的な施策の方向	① 3からしやすく環境を整える	施策番号 3	作成責任者	田内 友臣	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	かずさ水道広域連合企業団規約					
実施の背景	君津地域が抱えている「安定給水の危機」、「技術継承の危機」、「経営の危機」を解消するため、4市の水道事業を統合し、これまで君津広域水道企業団が行ってきた水道用水供給事業とも経営を一体化する新たな事業主体を設立することにより、国からの交付金、各市からの出資金等を活用して「施設整備水準の改善」、「人材の確保」、「経営基盤の強化」を図る。					
目的	かずさ水道広域連合企業団に対し、負担金及び出資金を支出することで、君津4市の市営水道に対して水道用水を安定供給するとともに、経営の健全化及び経営基盤の強化を図る。					
事業概要	対象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	42,170 人 ( 100.0 % )
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先 かずさ水道広域連合企業団	実施主体 かずさ水道広域連合企業団
	貸付	貸付先				
	その他	その他の内容				
事業内容 (金額を含めた予算の執行内容)						
①かずさ水道広域連合企業団負担金 (負担金補助及び交付金)・・・1,226,000円 (内訳)						
・ 児童手当に係る経費の繰出 (収益的収支に係る分) 122,000円						
・ 児童手当に係る経費の繰出 (派遣職員分) 1,104,000円						
②かずさ水道広域連合企業団出資金 (投資及び出資金)・・・345,265,000円 (内訳)						
・ 上水道の出資 (広域化対策) に要する経費 339,100,000円						
・ 上水道の出資 (自家発電設備整備事業) に要する経費 4,359,000円						
・ 災害対策に係る出資 (耐震化事業分) 1,700,000円						
・ 児童手当に係る経費の繰出 (派遣職員分) 96,000円						
・ 児童手当に係る経費の繰出 (資本的収支に係る分) 10,000円						
関連事業						

単年度用			R2決算用			
事業番号	28 - 5 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○			
事業シート (概要説明書)						
科目	款 4 衛生費	項 3 上水道費	目 1 上水道費			
事業名	かずさ水道広域連合企業団関係費			担当課	企画課	
[単位:千円]	令和3年度(予算)	令和2年度(決算)	令和元年度(決算)	平成30年度(決算)		
コスト	合計	371,109	346,491	218,493	4,015	
	内訳	投資及び出資金	369,220	345,265	218,158	3,762
		負担金補助及び交付金	1,889	1,226	335	253
	人件費	合計	0.01 人 74	0.01 人 74	0.02 人 163	0.01 人 80
	正職員	0.01 人 74	0.01 人 74	0.02 人 163	0.01 人 80	
	臨時職員等	人 0	人 0	人 0	人 0	
	総事業費	371,183	346,565	218,656	4,095	
財源	合計	371,109	346,491	218,493	4,015	
	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	369,200	340,800	218,000	3,100	
	その他特財	その他特財の内容				
	一般財源	1,909	5,691	493	915	
事業実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
	年間総給水量(全体)		m <sup>3</sup>	50,041,670	49,337,123	49,554,248
	年間総給水量(富津市)		m <sup>3</sup>	5,217,602	5,231,514	5,228,940
	単位当たりコスト	総事業費 / 年間総給水量(富津市)	円	66.4	41.8	0.8
事業成果	成果目標	水道用水供給事業に係る供給率を成果指標とする。				
	成果	成果指標名(実績値/目標値)	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		供給率(全体)	%	100.92	98.63	98.51
	供給率(富津市)	%	98.54	98.54	98.75	
事業の自己評価	平成29年10月に構成団体により合意した「君津地域水道事業統合広域化基本計画」に基づき、事業を実施している。令和2年度においては、おおむね当該基本計画に基づく事業実施がなされた。令和3年度も引き続き、当該計画に基づく事業実施をしていく。					
比較参考値	●令和2年度構成団体繰出金(構成団体からの派遣職員に係る児童手当及び自家発電設備整備事業に要する経費を除く。)					
	千葉県	出資金 5,535千円	負担金 416千円			
	木更津市	出資金 80,737千円	負担金 443千円			
	君津市	出資金 380,919千円	負担金 226千円			
	袖ヶ浦市	出資金 107,919千円	負担金 217千円			
その他特記すべき事項	●平成30年度までは「君津広域水道企業団」に対し水道用水供給事業に係る出資金等を支出していたが、令和元年度からは、4市水道事業の統合・広域化により設立された「かずさ水道広域連合企業団」に対し出資金等を支出していく。また、支出については、従来の内容に加え、広域化対策に要する経費、市からの派遣職員分の児童手当に係る経費等を支出していく。水道事業への支出であることは従来と同様であることから、平成30年度までの事業費等についても記載している。					